

2026年2月19日
イオン株式会社

デジタル人材育成の分野に貢献した企業等を表彰する
小売業初「第3回デジタル人材育成大賞」を受賞
「教育は最大の福祉」という考えに基づき人材育成を推進

イオンは、デジタル人材の育成に関わる諸問題の研究および応用を促進するデジタル人材育成学会より「第3回デジタル人材育成大賞」※1を受賞しました。創業以来「教育は最大の福祉」という考えに基づき人材育成を推進し、従業員の成長こそが企業の成長であり、学ぶ機会を提供することは、福利厚生の一部ではなく企業としての責務である、という考えを前提としたデジタル人材育成策の取り組みが評価されました。



左より 一般社団法人デジタル人材育成学会 副会長 鈴木 伸さま、イオン株式会社 執行役 顧客創造担当 太田 順也

イオンは、企業内大学「イオンビジネススクール（ABS）」を60年以上にわたり運営し、次世代の経営人材・専門人材の育成に取り組んでまいりました。デジタル人材育成は、2014年にABSのカリキュラムにデジタルコースを新設し本格化しました。店舗を中心にお客さまと向き合う小売業ならではの環境変化（スマートフォン普及、キャッシュレス決済の拡大、ECとの連携、アプリ施策等）を踏まえ、現場起点の実践知を活かした課題解決力を磨いてまいりました。2022年には、デジタル人材に求められる役割の多様化を受けデジタルコースを再構築しました。経済産業省・IPAの「デジタルスキル標準」を採用し、6職種それぞれにジュニア・ミドル・ハイの3段階を設定することで育成内容の客観性と社会的通用性を高めました。このような取り組みは研修提供に留まらず、人材像の定義から育成体系、キャリア開発までを包含する仕組みとして拡充しています。

イオンがデジタル人材育成を継続して取り組んできた成果は、研修提供に留まらず人材の発掘、育成、活躍機会の創出までを一体で運用する仕組みを構築した点です。デジタル変革に必要な6職種（プロダクトマネージャー、デジタルマーケティング、データサイエンティスト、社内SE、UI/UXデザイナー、エンジニア／プログラマ）と、それぞれの職種で3段階の育成体系を設定しています。従業員は、自身の現在地と次に目指す水準及び必要な学習内容を明確に把握でき、計画的なスキル習得とキャリア形成につなげています。また、独自のデジタル人材アセスメントで現状スキルと潜在適性を可視化し、「誰を、どの職種の、どのレベルへ育成するか」を整理し明確化しました。ABSデジタルコースの受講者は年々増加し、修了者が各社の現場で定義された職種・レベルのデジタル人材として継続的に活躍しています。

イオンは、これからも専門人材の育成に加え、従業員のデジタルの基礎力向上を進め、デジタル対応力を高めてまいります。

※1 デジタル人材育成に携わる人々の意欲向上、さらなる活性化を目的としてデジタル人材育成の分野に貢献した企業等を表彰するため、デジタル人材育成学会が2023年に創設